

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月28日
【事業年度】	第39期（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社 ロック・フィールド
【英訳名】	R O C K F I E L D C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第３５期 平成19年４月	第３６期 平成20年４月	第３７期 平成21年４月	第３８期 平成22年４月	第３９期 平成23年４月
売上高（百万円）	44,686	47,171	47,243	45,788	-
経常利益（百万円）	2,273	2,543	1,875	2,018	-
当期純利益（百万円）	1,162	1,322	1,063	926	-
純資産額（百万円）	19,285	20,077	20,521	21,046	-
総資産額（百万円）	25,663	25,838	26,351	27,269	-
１株当たり純資産額（円）	1,452.02	1,511.65	1,545.17	1,584.71	-
１株当たり当期純利益金額 （円）	87.55	99.59	80.11	69.74	-
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	75.1	77.7	77.9	77.2	-
自己資本利益率（％）	6.2	6.7	5.2	4.5	-
株価収益率（倍）	23.24	15.87	14.37	19.14	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,698	3,156	2,385	3,063	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,661	987	2,153	1,040	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,482	1,264	132	1,214	-
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,163	6,058	6,156	6,965	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,278 [2,960]	1,351 [2,916]	1,397 [2,846]	1,418 [2,774]	- [-]

（注）１．売上高には消費税等を含んでおりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

３．第39期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第39期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高(百万円)	44,433	46,904	47,072	45,781	46,339
経常利益(百万円)	2,281	2,544	1,953	2,041	2,120
当期純利益(百万円)	1,187	1,218	1,027	945	1,078
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数(千株)	13,394	13,394	13,394	13,394	13,394
純資産額(百万円)	19,477	20,178	20,571	21,116	21,643
総資産額(百万円)	25,810	25,906	26,378	27,336	28,096
1株当たり純資産額(円)	1,466.46	1,519.28	1,548.93	1,589.94	1,629.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.00)	40.00 (18.00)	40.00 (18.00)	34.00 (12.00)	40.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.44	91.73	77.40	71.20	81.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.5	77.9	78.0	77.2	77.0
自己資本利益率(%)	6.2	6.1	5.0	4.5	5.0
株価収益率(倍)	22.75	17.22	14.87	18.75	15.87
配当性向(%)	33.5	43.6	51.7	47.8	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	841
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	1,135
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	-	7,445
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,265 [2,933]	1,338 [2,889]	1,396 [2,846]	1,418 [2,774]	1,480 [2,851]

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期までは、連結財務諸表を作成しておりますので、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年 6 月	株式会社ロック・フィールドを資本金300万円で設立。本店を神戸市生田区元町通 2 丁目95番地（現神戸市中央区元町通 2 丁目 4 番 1 号）に設置。そうざい製造販売業を開始。
昭和47年 6 月	大丸と取引開始、神戸店に第 1 号店を出店。
昭和48年 7 月	高島屋と取引開始、大阪店に出店。大阪地区進出。
昭和55年 3 月	高島屋横浜店に出店。関東地区進出。
昭和55年11月	神戸工場第 1 工場を神戸市東灘区に開設。
昭和57年11月	神戸工場にハム・ソーセージ類の増産を目的として第 2 工場を増設。
昭和60年 6 月	神戸工場第 2 工場にサラダ工場を増設、サラダの量産開始。
昭和60年10月	スモークサーモン等の生産能力を増強するために神戸工場に第 3 工場を増設。
昭和61年 4 月	経営基盤強化のため、関係会社コウベデリカテッセン(株)を吸収合併。
昭和61年 5 月	子会社(株)コウベデリカテッセンを設立。
平成元年 4 月	神戸コロッケ新発売。
平成 3 年 3 月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式上場。
平成 3 年 5 月	サラダ・コロッケ等の生産能力を増強するために静岡ファクトリーを静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に開設。
平成 3 年 6 月	カーリー元年新発売。
平成 4 年 5 月	ハウスブランド「R F 1」創設。
平成 8 年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年11月	和そうざい店舗「三日坊主」1号店を大阪市阿倍野区に出店。
平成11年 8 月	神戸・静岡・玉川の 3 ファクトリー同時に環境ISO14001の認証取得。
平成12年 2 月	資本金55億4,416万円の増資、同時に東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 4 月	静岡ファクトリー第 2 棟増設、ファクトリーパーク竣工。
平成13年 1 月	新業態のアジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」1号店を東京都立川市に出店。
平成15年 2 月	「ベジテリア」1号店を名古屋市中村区に出店。
平成15年11月	首都圏への商品供給強化を目的とした玉川SPSファクトリーを川崎市高津区に開設。
平成16年 9 月	新社屋（神戸ヘッドオフィス／神戸ファクトリー）を神戸市東灘区魚崎浜町15番地 2 に開設。
平成17年 9 月	和そうざい店舗「いとはん」1号店を大阪市北区に出店。
平成19年 3 月	「beOrganic」ブランドを創設。
平成21年 4 月	静岡ファクトリー第 3 棟増設。
平成22年 3 月	「グリーングルメ」ブランドを創設
平成23年 4 月	「R F 1」186店舗、「神戸コロッケ」53店舗、「いとはん・三日坊主」27店舗、「R F 1 A s i a・融合」9 店舗、「ベジテリア」32店舗、「beOrganic」1 店舗、「グリーングルメ」18店舗となる。

3【事業の内容】

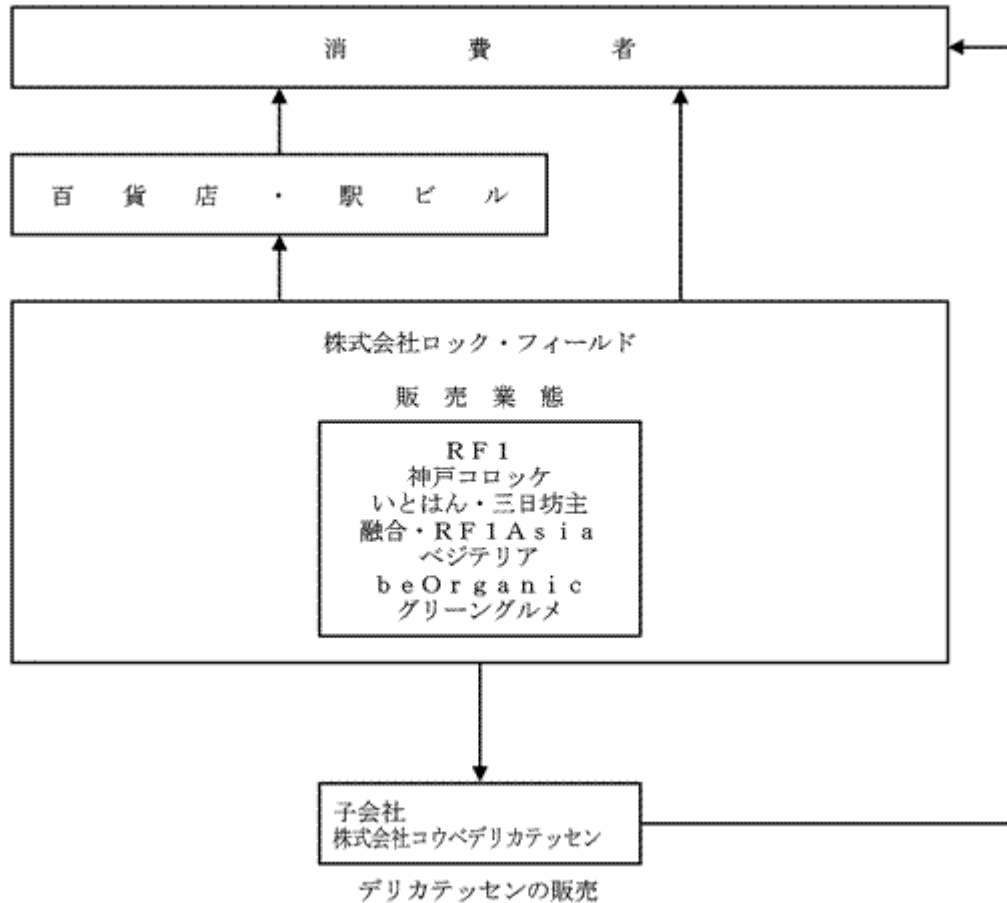
当社グループは、当社と子会社1社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロツケを中心としたそうざい店舗「神戸コロツケ」、和そうざい店舗「いとはん」「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「RF1Asia」「融合」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、オーガニックの素材にこだわった「beOrganic」、日常使いをしていただける野菜いっぱいのサラダを提供する店舗「グリーングルメ」を展開しております。

なお、当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注) 前事業年度まで連結子会社であった株式会社コウベデリカテッセンは、重要性が乏しくなったと判断し、当事業年度より連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,480(2,851)	33.0	8.3	4,748,175

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は当期平均雇用人数(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成22年5月1日～平成23年4月30日）における日本経済は、エコポイント継続等の経済対策や新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景に、企業収益の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高や厳しい雇用状況・所得環境により個人消費の低迷が続く等、厳しい状況にありました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞、さらに原発事故の対応が長期化する等、先行きの不透明感が増しております。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が続く一方、原材料価格は上昇しており、厳しい状況にあります。当社におきましても、3月の首都圏の計画停電による営業時間短縮、地震発生後の全国的な自粛ムードや消費意欲減退により、3月、4月の売上が減少いたしました。

このような環境下におきまして、当社は全社を挙げた業務改革や“K A I Z E N”の取り組みを継続して行い、生産性向上と経費コントロールによる収益体質の強化を図ってまいりました。また、今期の事業計画の3本柱である「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」の実現に取り組んでまいりました。

「サラダカンパニー事業戦略」として、主力ブランド「R F 1」のサラダ品群の強化に加え、和そうざいブランドの「いとはん・三日坊主」が展開する「日本のさらだ」等、新しいサラダの提案を継続して行いました。また「食育の実践と提案」として、「SHOKU - I KU新聞」の店頭配布による情報提供、ご自宅で最後の一手間を加えていただくキットタイプのサラダの拡販に取り組む等、ご家庭での豊かな食シーンや食卓提案を積極的に行いました。さらに「お客様満足100%の推進」として、美味しさはもとより品質管理や衛生管理の徹底に努め、食の安心・安全への取り組みを強化してまいりました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、定番サラダ商品の品質向上や旬の素材を利用した新商品の提案を継続して行うとともに、料理品群の一つであるキッシュの品揃えを充実させ、特別な日だけでなく日常的にもご利用いただけるアイテムへと内容の充実を図りました。また建築家の安藤忠雄氏デザインの「サラダボウル」、プロダクトデザイナー喜多俊之氏デザインの「盛器」等のプレゼントキャンペーンを実施し、お皿に盛りつける楽しみや家族や友人と食卓を囲む食育提案を行いました。その結果、売上高は35,427百万円（前期比1.0%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上に取り組むとともに、日本各地の食材を利用した「ニッポンをほおばる！ご当地コロッケ」を月替わりで展開する等、地域の食材の発掘、商品アイテムの拡充に努めました。さらに平成22年9月にリニューアルオープンした元町店では、黒豆やチョコレートを使用した「おやつコロッケ」や、一口サイズで様々な種類を手軽に試せる「ミニコロ」等、新アイテムを全店に先駆けて導入・検証し、情報発信基地としての取り組みを行ってまいりました。その結果、売上高は3,925百万円（前期比1.9%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、ご家庭でフレッシュなジュースをお楽しみいただけるよう持ち帰り専用のキットタイプジュースを提案したほか、今春オープンの店舗ではテイクアウトしてもジュースが漏れにくい「持ち帰り専用カップ」を導入し、より安心してお客様にご利用いただけるような取り組みを行いました。また、季節の旬の野菜を飲みやすいジュースだけでなく、発売3年目を迎えた「ベジスープ」、夏限定の「ベジカレー」、秋冬限定の「ベジリゾット」等、様々な形で買い合わせ商品を提案し、お客様の新しい需要に対応できるよう取り組みを行いました。その結果、売上高は1,834百万円（前期比1.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は46,339百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2,089百万円（前期比3.6%増）、経常利益は2,120百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は1,078百万円（前期比14.0%増）となりました。

なお、当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて591百万円増加し、7,445百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、前事業年度において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,568百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益1,876百万円、減価償却費1,517百万円、売上債権の増加額293百万円、法人税等の支払額754百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、841百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出748百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,135百万円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済402百万円、配当金の支払額530百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績について、当社は単一セグメントとしているため、製品別に示すと、次のとおりであります。
なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

製品別	生産高（百万円）	前年同期比（％）
サラダ	21,580	104.2
神戸コロッケ	4,234	99.5
フライ	8,905	98.0
デイリーそうざい	11,763	113.5
ベジテリア	2,310	98.3
合計	48,795	101.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別		販売高（百万円）	前年同期比（％）
R F 1	サラダ	19,763	101.2
	フライ	6,570	97.9
	その他そうざい	9,093	102.9
	小計	35,427	101.0
神戸コロッケ		3,925	98.1
いとはん・三日坊主		2,831	140.8
R F 1 A s i a ・融合		900	86.5
ベジテリア		1,834	98.4
その他		1,420	600.5
合計		46,339	101.2

（注）１．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）		当事業年度 （自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)高島屋	5,222	11.4	5,425	11.7

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社の現状の認識について

今後の経済の見通しにつきましては、企業活動は緩やかな回復基調にあると思われますが、関東地方の大幅な電力不足や原発問題による放射能汚染の長期化等、不透明な状況が続くものと思われます。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処の方針及び取組状況

当社は、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しており、安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社は更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（平成20年5月1日～平成24年4月30日）におきまして、「創業40周年を新たな飛躍の年とし、たゆまぬ全員参加の“KAIZEN”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう!」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は、少子高齢化や二世帯・単身世帯の増加等によりそうざい需要は拡大、多様化しており、食品の安心・安全や健康への意識も高まっております。これらによって食に関する企業の社会的責任は増大するとともに、中食市場は拡大を続け競争が激化しております。

こうした市場環境の認識のもと、当社は、商品開発体制、品質保証体制さらに販売力の強化を図り、生産性の向上、物流の効率化などを行い、実効性のある施策を実施してまいります。

加えて、当社では平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」を事業計画の3本柱として掲げ、これらの課題の実践に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社の属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社はこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし当社が市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、又は競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法改正について

当社が営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年4月末現在、当社は約5,800名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社にとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社は、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社は、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社が営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり、当社の経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社では、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「健康・安心・安全」を基本コンセプトに、品質、味、価格ともに生活者にあった価値ある「そうざい」の提供を目的として研究開発に取り組んでおります。

なお、当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の研究開発は、開発担当者17名が推進しております。

当事業年度における研究開発費は、総額181百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度における日本経済は、エコポイント継続等の経済対策や新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景に、企業収益の改善が続き緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高や厳しい雇用状況・所得環境により個人消費の低迷が続く等、厳しい状況にありました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞、さらに原発事故の対応が長期化する等、先行きの不透明感が増しております。

このような環境下におきまして、当社は全社を挙げた業務改革、“K A I Z E N”の取り組みを継続して行い、生産性向上と経費コントロールによる収益体質の強化を図ってまいりました。また、今期の事業計画の3本柱である「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」の実現に取り組んでまいりました。

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

当事業年度末において、流動資産につきましては、現金及び預金の増加581百万円、売掛金の増加293百万円等により前事業年度末に比べて745百万円増加いたしました。固定資産につきましては、有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の増加175百万円、投資その他の資産の減少135百万円等により前事業年度末に比べて14百万円増加いたしました。この結果、資産合計では前事業年度末に比べて759百万円増加し、28,096百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、賞与引当金の減少196百万円、リース債務の増加157百万円、未払費用の増加147百万円等により前事業年度末に比べて190百万円増加いたしました。固定負債につきましては、長期借入金の減少328百万円、リース債務の増加266百万円等により、前事業年度末に比べて41百万円増加いたしました。この結果、負債合計では前事業年度末に比べて231百万円増加し、6,452百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加547百万円等により、21,643百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.2ポイント減少して77.0%となりました。

経営成績の分析

当事業年度における売上高は、東日本大震災による首都圏における計画停電に伴う店舗営業時間の短縮や全国的な自粛ムードによる消費意欲の減退などの影響を受けましたが、既存店における前期対比が101.5%となり、前事業年度及び当事業年度の新規出店店舗の売上を合わせて46,339百万円（前期比101.2%）となりました。業態別の売上については、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」をご参照ください。また、当社が展開する様々な業態においてサラダの商品群の開発など（取り組みについては「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。）を行い、多様な消費者ニーズに対応してまいりました。

利益面においては、計画的な購買による良質な原材料の安定的な確保や、全社を挙げた業務改革活動や業務効率化等による経費コントロール等により、経常利益は2,120百万円（前期比103.9%）となりましたが、期末に行った路面立地店舗等の閉鎖、固定資産売却による損失、震災に伴う損失等により、当期純利益は1,078百万円（前期比114.0%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く市場環境は、少子高齢化や二世帯・単身世帯の増加等によりそうざい需要は拡大、多様化してきており、食品の安心・安全や健康への意識も高まっております。これらによって食に関する企業の社会的責任は増大するとともに、中食市場は拡大を続け競争が激化しております。

このような状況において売上の確保は経営成績における最重要課題であり、既存店舗における客数の維持を目的とした新商品群の開発と百貨店・駅ビル等における売場の増強は今後の経営成績に多大な影響を与える要因と考えられます。

(4) 戦略的現状と見通し

東日本大震災による首都圏における計画停電に伴う店舗営業時間の短縮や全国的な自粛ムードによる消費意欲の減退などの影響を受け、平成23年4月期におきましては売上、利益目標を達成することはできませんでしたが、3つの事業戦略である サラダカンパニー事業戦略の推進 食育の実践と提案 お客様満足100%の推進により「グリーングルメ」「いとはん」を中心とした新規店舗の拡大とサラダを中心とした新商品により、売上の基盤については拡大を図ることができました。また、全社を挙げた業務改革や業務効率化などによる経費コントロールが当社各部門において根付き始めております。

平成24年4月期におきましては、引き続き3つの事業戦略を推進し、売上高の拡大と利益の確保に努めるべく、目標を売上高50,086百万円（前期比8.1%増）、営業利益2,500百万円（前期比19.7%増）、経常利益2,534百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1,330百万円（前期比23.4%増）といたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済の見通しにつきましては、企業活動は緩やかな回復基調にあると思われれますが、関東地方の大幅な電力不足や原発問題による放射能汚染の長期化等、不透明な状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、第6次中期経営計画のスローガン「創業40周年を新たな飛躍の年とし、たゆまぬ全員参加の“K A I Z E N”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」を基に次の基本戦略を実践し、付加価値、収益性の高いS O Z A I オンリーワン企業を目指します。

< 第6次中期経営計画基本戦略 >

お客様志向
高付加価値政策
選択と集中
投資対効果の追求
暗黙知の形式知化
人財の育成

また、平成24年4月期におきましては、以下の3つを事業戦略の骨子として計画を策定しております。

サラダカンパニー事業戦略の推進
食育の実践と提案
お客様満足100%の推進

サラダカンパニー事業戦略においては、サラダを中心とした商品によるブランド戦略を行い、お客様満足100%を目指したサービスや美味しさ、食の安心・安全への取り組みなどと合わせて既存店の売上を伸ばしてまいります。また、利便性と多様性の「グリーングルメ」の出店を強化することにより、駅・駅ビルにおける新たな売上の確保に取り組んでまいります。前期に引き続き、食育を通して豊かなライフスタイルを提案し、豊かな食シーンや食卓提案を積極的に行います。

なお、第6次中期経営計画の最終年度である第40期（平成24年4月期）の当初の数値目標である売上高575億円、営業利益38億円、営業利益率6.6%の達成は困難となりましたが、新たに定めた当期の目標（「(4)戦略的現状と見通し」をご参照ください。）の達成に向けて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は保証金等を含め総額1,700百万円で、その主なものは、百貨店等店舗の新規出店・リニューアルに伴う店舗設備投資額1,160百万円、神戸、静岡、玉川の各ファクトリーへの生産設備投資額310百万円であります。

なお、当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成23年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
神戸ヘッドオフィス (神戸市東灘区)	そうざい製 造設備及び 統括業務施 設	1,126 (23,350)	3,081	222	255	19	174	2	4,881	408
静岡ファクトリー (静岡県磐田市)	そうざい製 造設備	1,141 (72,864)	2,882	201	239	1	29	-	4,497	159
玉川SPSファクト リー (川崎市高津区)	同上	595 (2,757)	999	38	28	3	10	-	1,676	44
東京オフィス (東京都中央区)	統括業務施 設	-	106	-	-	-	29	32	168	139
R F 1 阪神梅田店 他185店舗	販売設備	-	286	-	-	-	152	433	872	501
神戸コロッケ 高島屋横浜店 他52店舗	同上	12 (38)	65	-	-	-	27	46	151	33
いとはん・三日坊主 グランスタ東京店 他26店舗	同上	-	39	-	-	-	20	103	164	51
R F 1 A s i a ・融合 高島屋玉川店 他8店舗	同上	-	11	-	-	-	9	45	66	14
ベジテリア 高島屋JR名古屋店 他31店舗	同上	-	28	-	-	-	19	33	81	28
グリーングルメ ディラ三鷹店 他17店舗	同上	-	28	-	-	-	17	116	162	43
静岡託児所 (静岡県磐田市)	福利厚生施 設	53 (3,424)	96	0	-	-	0	-	150	4

- (注) 1. 帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
冷蔵ショーケース (所有権移転外ファイナンス・リース)	103台	4	151	51
店舗レジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	50台	4	17	2

4. 当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称については省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月25日	1,000,000	13,394,374	2,114	5,544	2,113	5,861

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株
発行価格 4,227円
資本組入額 2,114円

(6) 【所有者別状況】

平成23年 4 月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	31	16	118	62	11	15,817	16,055	
所有株式数（単元）	-	33,124	371	21,721	7,910	31	70,661	133,818	12,574
所有株式数の割合（％）	-	24.75	0.28	16.23	5.91	0.02	52.80	100	

(注) 1 . 自己株式総数 113,303株は、「個人その他」に1,133単元及び「単元未満株式の状況」に 3 株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社岩田	兵庫県芦屋市大原町17 - 18	880	6.56
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	662	4.94
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	656	4.89
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	621	4.63
ロック・フィールド取引先持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15 - 2	433	3.23
ロック・フィールド社員持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15 - 2	337	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	268	2.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	241	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	231	1.72
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	220	1.64
計	-	4,552	33.99

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	268千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	231千株

2 . 明治安田生命保険相互会社から、平成23年 4 月 5 日付で提出された大量保有変更報告書により、平成23年 4 月 5 日現在で673千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、明治安田生命保険相互会社の大量保有変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	明治安田生命保険相互会社
住所	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号
保有株式数	673,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.03%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,268,500	132,685	-
単元未満株式	普通株式 12,574	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	-	-
総株主の議決権	-	132,685	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数が12個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式 3 株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 4 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地 2	113,300	-	113,300	0.85
計	-	113,300	-	113,300	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	171,566
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	148	272,940	-	-
保有自己株式数	113,303	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととし、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的にを行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定しております。定款に「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向を40%以上にいたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は49.3%となります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月15日 取締役会決議	239	18
平成23年7月27日 定時株主総会決議	292	22

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	2,550	2,145	1,600	1,409	1,370
最低(円)	1,801	1,398	995	1,129	974

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,249	1,300	1,357	1,368	1,368	1,368
最低(円)	1,199	1,222	1,275	1,299	974	1,279

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画開発本部長 兼務	岩田 弘三	昭和15年 9 月14日生	昭和40年12月 神戸市中央区(元生田区)にフランス料理店「レストランフック」を開業 昭和47年 6 月 株式会社ロック・フィールド設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年 5 月 株式会社コウベデリカテッセン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成23年 5 月 企画開発本部長兼務(現任)	(注)3	662
代表取締役 専務	管理部門・物流システム本部管掌	湯浅 勉	昭和21年 6 月27日生	昭和45年 4 月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成14年 4 月 当社入社 平成14年 5 月 管理本部長 平成14年 7 月 取締役就任 平成17年 7 月 常務取締役就任 平成20年 7 月 代表取締役専務就任 平成22年 7 月 代表取締役専務 管理部門・物流システム本部管掌(現任)	(注)3	20
常務取締役	購買本部長	新良 稔	昭和22年 2 月11日生	昭和47年 4 月 マルカン酢株式会社入社 平成 6 年 4 月 株式会社神商入社 平成13年11月 当社入社 平成16年 8 月 株式会社ニッキーフーズ入社 平成21年 1 月 当社入社 平成21年 8 月 上席執行役員企画開発本部長 平成22年 7 月 常務取締役就任 企画開発本部長 平成23年 1 月 常務取締役 購買部長 平成23年 7 月 常務取締役 購買本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	渉外担当	垣谷 優一郎	昭和24年 7 月20日生	昭和47年 4 月 株式会社エトワール海渡入社 昭和59年 4 月 当社入社 平成 5 年 4 月 東日本百貨店営業部長 平成12年 7 月 取締役就任 平成15年11月 取締役東日本販売本部長 平成16年 7 月 執行役員店舗企画戦略室長 平成19年 5 月 執行役員東日本販売本部長 平成19年 7 月 取締役就任 東日本販売本部長 平成22年 7 月 常務取締役就任 東日本販売本部、東日本商品本部、西日本販売本部管掌 平成23年 7 月 常務取締役 渉外担当(現任)	(注)3	5
取締役	東日本販売本部長	丸山 英之	昭和34年 3 月10日生	昭和56年 4 月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年 4 月 株式会社レストラン森永入社 平成12年 1 月 森永製菓株式会社入社 平成19年 7 月 当社入社 平成20年 7 月 執行役員東日本販売本部販売部長 平成22年 2 月 執行役員東日本販売本部長 平成22年 8 月 上席執行役員東日本販売本部長 平成23年 7 月 取締役就任 東日本販売本部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本販売部長	河野 達郎	昭和31年9月1日生	昭和55年4月 ジェイ・ウォルター・トンプソン・ジャパン株式会社入社 平成元年4月 日本マクドナルド株式会社(現 日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 平成17年11月 当社入社 平成21年8月 執行役員西日本販売本部商品部長 平成22年4月 執行役員西日本販売本部長 平成22年8月 上席執行役員西日本販売本部長 平成23年7月 取締役就任 西日本販売本部長(現任)	(注)4	3
取締役	生産本部長	古塚 孝志	昭和40年2月26日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年7月 神戸ファクトリーマネージャー 平成19年8月 執行役員静岡ファクトリーマネージャー 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年8月 上席執行役員生産本部長 平成23年7月 取締役就任 生産本部長(現任)	(注)4	3
取締役		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	1
取締役		寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現アートコーポレーション株式会社)代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岡 吾郎	昭和29年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 品質管理室長 平成19年8月 執行役員品質保証部長 平成20年6月 執行役員企画開発部長 平成22年8月 西日本販売本部商品部長 平成23年5月 管理本部付 平成23年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		渡辺 哲夫	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 協成汽船株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年10月 総務部長 平成12年5月 法務内部監査室長 平成12年7月 常勤監査役就任 平成23年7月 監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	5
監査役		奥田 実	昭和25年10月6日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成17年7月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)6	-
監査役		石村 孝男	昭和25年7月16日生	昭和44年4月 兵庫県警入庁 平成21年3月 兵庫県警豊岡南警察署長 平成22年9月 兵庫県警退職 平成23年7月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	-
計						703

- (注) 1. 取締役 堀場 厚、寺田千代乃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 奥田 実、石村孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期満了時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成23年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当該監査役の任期は、平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ロック・フィールドの理念」「ロック・フィールドの価値観」に則り、食品に携わる企業として健康で安心・安全な商品を提供するのはもちろん、法令や社会のルールを守り、経済的、社会的、環境的、3つのバランスの取れた企業活動を行い、ステークホルダーの信頼を得ることに努めております。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続して行い、経営の透明性、健全性を図っております。

ロック・フィールドの理念

「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

ロック・フィールドの価値観

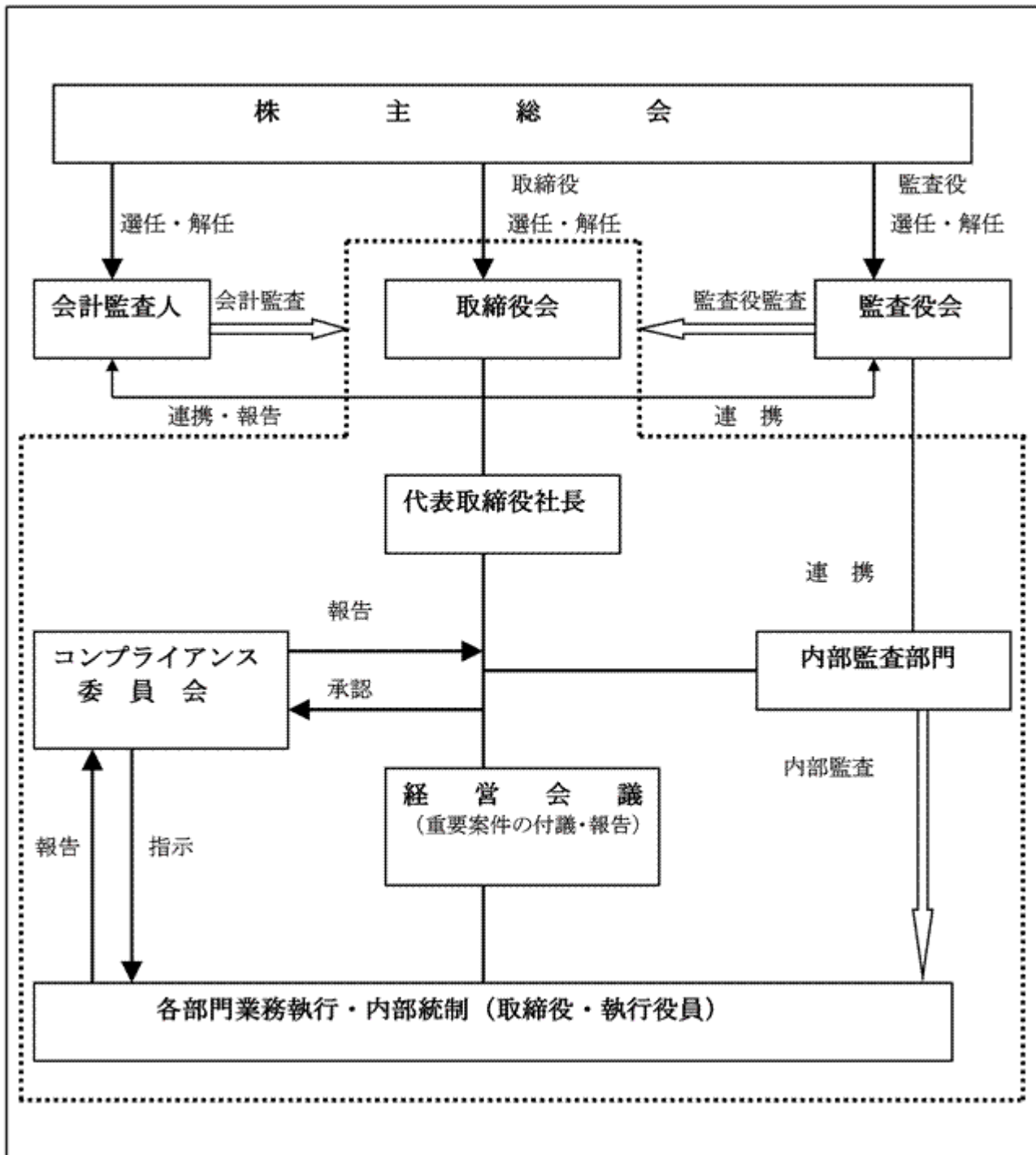
「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

）企業統治の体制

企業統治の体制の概要と採用理由

- ・ 当社は監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成され、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。社外取締役2名は他の会社の代表取締役であり、当社の経営陣から独立しており、企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な観点から取締役会の適切な意思決定と経営監督をいただいております。
- ・ 経営会議は取締役、執行役員、監査役、部門長をメンバーとして、取締役会に付議すべき事項の事前審議及び取締役会で決定した基本方針に基づき、その業務遂行方針・計画・実施等に関する協議機関として毎週1回開催しております。
- ・ 監査役会は4名で構成され、うち社外監査役は2名で、原則月1回開催しております。各監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を述べております。
- ・ 当社は企業経営者として豊富な経験と知見を有する社外取締役2名が独立かつ公正な立場から取締役の業務執行を監督し、会計において専門的知見を有する1名を含む2名の社外監査役及び社内に精通した当社出身の監査役2名が会計監査人及び内部監査部門と連携して監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 企業経営者として豊富な経験と知見に基づき実践的な視点から取締役会の適切な意思決定と経営監督のため会社から独立した社外取締役を選任する。
 - (イ) 豊富な経験と知見を持ち、独立かつ中立の視点から取締役の職務執行を監査するため、取締役から独立した社外監査役を選任する。
 - (ウ) 当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は、役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため当社グループ全体の行動規範「ロック・フィールド行動規範」を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
 - (エ) 役職員に対し「ロック・フィールド行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、必要な教育・研修を実施する。
 - (オ) 代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、監査役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - (カ) 職制を通じて報告、是正ができないコンプライアンス違反の情報確保のため、内部通報の窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見、早期是正、再発防止に努める。
 - (キ) 当社グループは反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - (ク) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
 - (ケ) コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、ステークホルダー（お客様、株主、投資家、社会等）に対して積極的に開示する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ア) 文書管理規程を制定し、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類
 - ・稟議書
 - ・その他取締役会が決定する文書
 - (イ) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めるものとする。
 - (ウ) 取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
 - (エ) 代表取締役は役職員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する体制
- (ア) リスク管理の基本方針を定めた危機管理規程を制定し、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理を行い、リスクの未然防止及びリスク発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制を整備する。
 - (イ) リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、経営者に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかを判断する開示基準を策定する。
 - (ウ) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置する等危機対応のためのマニュアル、組織を整備する。
- (d) 財務報告の適正性を確保するための体制
- (ア) 代表取締役等は適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを役職員に認識させるため、会議等で指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - (イ) 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムその他のシステムを構築、運用する。また、その構築、運用のための横断的な組織を設ける。
 - (ウ) 内部監査部門は財務報告に係わる内部統制システムの構築、運用状況を監査し、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社グループの役職員全員が共有する企業理念、価値観を定め、この浸透を図るとともに、これらに基づき中期経営計画を策定する。
 - (イ) 取締役会は中期経営計画を具体化するため、毎期、部門ごとの業績目標と事業計画を設定する。設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に各部門への効率的な人的資源の分配を行う。
 - (ウ) 各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (エ) 月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより、月次で迅速に管理会計データ化し、担当取締役、部門長は取締役会に報告する。
 - (オ) 取締役会は毎月、この結果をレビューし、担当取締役、執行役員、部門長に目標未達成の原因の分析、その要因を排除、低減する改善策を報告させる。
 - (カ) (オ)の議論をふまえ、各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- (f) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 関係会社管理規程を制定し、子会社の管理部署、管理責任者を定める。
 - (イ) 管理責任者は子会社に当社グループの企業理念、価値観及び行動規範の徹底を図れるよう助言指導し、法令順守体制及びリスク管理体制を確保させるとともに、子会社と連携し、グループ各社における内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導する。
 - (ウ) 内部監査部門は子会社の内部監査を実施する。
- (g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 監査役は内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査部門長の指揮命令を受けないものとする。
 - (イ) 監査役への報告に関する体制について
 - ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。
 - ・内部通報制度による通報の状況については、速やかに報告しなければならない。
 - ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。
 - ・監査役は経営会議、その他重要な会議に出席できる。
 - (ウ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・監査役は内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - ・監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については、監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要することとする。

反社会勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

- (a) 当社は「ロック・フィールド行動規範」で社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たないことを明示し社内外に宣言しています。
- (b) 反社会的勢力による不当要求に対しては危機管理担当部門を設置し、担当取締役、経営トップ以下組織全体として対応することとしています。
- (c) 「企業対象暴力対応マニュアル」を定め、役職員に周知徹底します。
- (d) 平素から警察、関係行政機関及び暴力排除団体との連携を図り、情報収集に努めます。
- (e) 有事には警察、関係行政機関及び弁護士に相談のうえ、不当要求には決して応じることなく、法的対抗手段を講じることとします。

内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査については、内部統制室（４名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に従い、業務の適正性及び経営の効率性の監査を行っております。内部統制室長は監査対象部門、代表取締役及び常勤監査役に監査報告書を提出しております。内部監査の結果、改善事項・指摘事項等がある場合、内部統制室長は監査対象部門に対し、具体的な改善策、是正策を提出させ、事後、改善・是正の状況を確認することにしております。また、内部統制室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価、報告を実施しております。
 - 当社の監査役会は社外監査役２名を含めた４名で構成されています。監査役会が定めた監査の方針、監査計画、分担に従い、各監査役は取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べるほか、代表取締役との意見交換、取締役及び使用人からの業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧、本社及び事業所監査の実施など取締役の業務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、会計監査人より監査の体制、監査計画、監査結果につき報告を受け、また、随時、情報交換・意見交換を行っております。さらに常勤監査役が会計監査人の監査に立ち会う等、連携を密にしております。また、監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査活動の報告を受け、必要に応じて応じ情報交換を行う等、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。
- なお、社外監査役 奥田 実氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように対策をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務執行社員 辻内 章（継続監査年数 ６年）

業務執行社員 伊東 昌一（継続監査年数 ３年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他７名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役

社外取締役は堀場 厚、寺田千代乃の２氏であります。２氏はそれぞれ企業経営者として豊富な経験と知見に基づく視点からの経営の監督とチェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じないと判断されることから独立役員として指定しております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当該事業年度中開催の取締役会１４回のうち、堀場 厚氏は８回出席、寺田千代乃氏は８回出席しております。

・社外監査役

社外監査役は奥田 実、石村孝男の２氏であります。奥田 実氏は公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有し、石村孝男氏は警察署長としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、それぞれ独立かつ中立の視点から監査業務を遂行いただけるものと判断して社外監査役として選任しております。社外監査役と当社の間には「関連当事者情報」に記載した税理士顧問料を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当該事業年度中開催の取締役会１４回、監査役会１２回のうち、奥田 実氏は取締役会に１１回出席、監査役会に１１回出席しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。具体的には、取締役会において、内部監査結果、監査役監査結果、会計監査結果及びそれらの概要の報告がなされ、コンプライアンスプログラム運用状況、内部統制に関する整備・運用状況に関し報告がなされております。また、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」で記載のとおり、会計監査人及び内部統制部門より監査計画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

）役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	171	171	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	-	6

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。監査役の報酬の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案して監査役の協議により決定しております。

）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

）取締役の選任の決議

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

）株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得の決議要件

当社は自己株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

）株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

）株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 220百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740	69	取引関係の維持強化
(株)四国銀行	236,715	68	取引関係の維持強化
三菱UFJリース(株)	10,000	36	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	180,000	22	取引関係の維持強化
(株)高島屋	10,000	8	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7	取引関係の維持強化
J．フロントリテイリング(株)	5,600	3	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	236,715	57	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,740	54	取引関係の維持強化
三菱UFJリース(株)	10,000	32	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	180,000	26	取引関係の維持強化
(株)高島屋	10,000	5	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	5	取引関係の維持強化
J．フロントリテイリング(株)	5,600	1	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.6%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年 4 月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,175
売掛金	3,474
製品	64
仕掛品	67
原材料及び貯蔵品	194
繰延税金資産	380
その他	310
貸倒引当金	1
流動資産合計	11,666
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	17,106
減価償却累計額	8,583
建物及び構築物（純額）	1 8,523
機械装置及び運搬具	1,971
減価償却累計額	1,436
機械装置及び運搬具（純額）	534
土地	1 3,003
リース資産	549
減価償却累計額	127
リース資産（純額）	421
建設仮勘定	2
その他	2,220
減価償却累計額	1,690
その他（純額）	530
有形固定資産合計	13,016
無形固定資産	211
投資その他の資産	
投資有価証券	353
長期預金	1,000
繰延税金資産	108
その他	922
貸倒引当金	8
投資その他の資産合計	2,375
固定資産合計	15,602
資産合計	27,269

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	402
未払金	879
未払費用	1,253
リース債務	144
未払法人税等	532
賞与引当金	682
その他	58
流動負債合計	5,118
固定負債	
長期借入金	794
リース債務	309
固定負債合計	1,103
負債合計	6,222
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	9,820
自己株式	209
株主資本合計	21,016
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29
評価・換算差額等合計	29
純資産合計	21,046
負債純資産合計	27,269

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
売上高	45,788
売上原価	19,713
売上総利益	26,074
販売費及び一般管理費	1.2 24,080
営業利益	1,994
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3
保険配当金	9
受取保険金	6
その他	19
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	19
その他	1
営業外費用合計	21
経常利益	2,018
特別利益	
過年度損益修正益	3 1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	4 122
店舗閉鎖損失	5 49
投資有価証券評価損	86
出資金評価損	93
特別損失合計	351
税金等調整前当期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	117
法人税等合計	743
当期純利益	926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,544
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,544
資本剰余金		
前期末残高		5,861
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,861
利益剰余金		
前期末残高		9,345
当期変動額		
剰余金の配当		451
当期純利益		926
自己株式の処分		0
当期変動額合計		474
当期末残高		9,820
自己株式		
前期末残高		208
当期変動額		
自己株式の処分		0
自己株式の取得		0
当期変動額合計		0
当期末残高		209
株主資本合計		
前期末残高		20,542
当期変動額		
剰余金の配当		451
当期純利益		926
自己株式の処分		0
自己株式の取得		0
当期変動額合計		474
当期末残高		21,016

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	50
当期末残高	29
評価・換算差額等合計	
前期末残高	20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	50
当期末残高	29
純資産合計	
前期末残高	20,521
当期変動額	
剰余金の配当	451
当期純利益	926
自己株式の処分	0
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	524
当期末残高	21,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,669
減価償却費	1,458
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	143
固定資産除却損	122
店舗閉鎖損失	49
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	19
投資有価証券評価損益（ は益 ）	86
出資金評価損	93
売上債権の増減額（ は増加 ）	249
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	46
仕入債務の増減額（ は減少 ）	27
未払費用の増減額（ は減少 ）	417
その他	13
小計	3,794
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	19
法人税等の支払額	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	320
定期預金の預入による支出	530
有形固定資産の取得による支出	680
無形固定資産の取得による支出	72
長期前払費用の取得による支出	94
差入保証金の回収による収入	171
差入保証金の差入による支出	159
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	6
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	678
リース債務の返済による支出	84
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	809
現金及び現金同等物の期首残高	6,156
現金及び現金同等物の期末残高	6,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社コウペデリカテッセン (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 ロ たな卸資産主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
(連結貸借対照表)	
前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「差入保証金」の金額は491百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額（ は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額（ は減少）」は4百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 4 月30日)	
1 担保提供資産及び対応債務	
担保提供資産	
建物及び構築物	7,553百万円
土地	2,573百万円
計	10,127百万円
対応債務	
長期借入金	1,006百万円
(1年内返済予定額を含む)	
計	1,006百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
支払手数料				5,815百万円
給料及び賞与				8,701百万円
賞与引当金繰入				479百万円
2 研究開発費の総額				
一般管理費に含まれる研究開発費				197百万円
3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。				
過年度役員生命保険料修正				1百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				
建物及び構築物				38百万円
機械装置及び運搬具				5百万円
その他				29百万円
解体撤去費用等				49百万円
5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。				
路面店不採算店舗退店に伴う損失				
減損損失				22百万円
建物及び構築物除却損				5百万円
工具器具及び備品除却損				3百万円
解体撤去費用等				18百万円
なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。				
用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	兵庫県及び大阪府	4件	22百万円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	-	-	13,394,374
合計	13,394,374	-	-	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,021	324	28	113,317
合計	113,021	324	28	113,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加324株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	159	12	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定	7,175百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	210百万円
現金及び現金同等物	6,965百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ311百万 円、326百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 「その他」	872	667	205
合計	872	667	205

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	162百万円
1年超	56百万円
合計	218百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	293百万円
減価償却費相当額	266百万円
支払利息相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程等社内規程に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

長期預金はデリバティブ内包型預金で、預金利率が為替相場等に連動して決定されるため、相場の動向によっては利率低下のリスクに晒されておりますが、管理部門担当役員の承認に基づき、経理グループが実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2か月以内に納付期日の到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の用途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,175	7,175	-
(2) 売掛金	3,474	3,474	-
(3) 投資有価証券	316	317	1
(4) 長期預金	1,000	926	73
資産計	11,965	11,894	71
(5) 買掛金	(1,164)	(1,164)	-
(6) 未払金	(879)	(879)	-
(7) 未払法人税等	(532)	(532)	-
(8) 長期借入金(1)	(1,196)	(1,189)	7
負債計	(3,773)	(3,766)	7

(1) 長期借入金の内には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,175	-	-	-
売掛金	3,474	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	-
長期預金	-	500	-	500
合計	10,649	500	100	500

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	328	241	224	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1.満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	100	101	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	101	1

2.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	125	74	50
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125	74	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	91	91	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91	91	-
合計		216	165	50

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

4.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円(その他有価証券の株式86百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は当該長期預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。 ただし、福利厚生制度の一環として確定拠出年金制度を採用しております。これによる当連結会計年度の確定拠出年金拠出金は84百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	
	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	277
未払事業税	51
未払費用	34
投資有価証券評価損	50
会員権評価損	16
固定資産	74
繰越欠損金	4
その他	14
小計	522
評価性引当額	4
繰延税金資産合計	518
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20
固定資産圧縮積立金	8
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	489
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の間の差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
住民税均等割額	2.9
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.0
特別税額控除	1.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	税理士顧問契約	税理士顧問契約	15	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,584円71銭
1 株当たり当期純利益金額	69円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
当期純利益 (百万円)	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	926
期中平均株式数 (株)	13,281,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年 5 月 1 日 至平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 4 月30日)	当事業年度 (平成23年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,064	7,645
売掛金	3,473	3,767
製品	64	64
仕掛品	67	74
原材料及び貯蔵品	194	204
前払費用	165	146
繰延税金資産	380	301
その他	143	96
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,554	12,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,723	15,912
減価償却累計額	7,715	8,218
建物（純額）	1 8,007	1 7,694
構築物	1,383	1,385
減価償却累計額	867	923
構築物（純額）	1 515	1 462
機械及び装置	1,851	1,968
減価償却累計額	1,356	1,445
機械及び装置（純額）	494	523
車両運搬具	119	118
減価償却累計額	79	93
車両運搬具（純額）	39	24
工具、器具及び備品	2,220	2,314
減価償却累計額	1,689	1,800
工具、器具及び備品（純額）	530	514
土地	1 3,003	1 2,948
リース資産	549	1,148
減価償却累計額	127	334
リース資産（純額）	421	813
建設仮勘定	2	8
有形固定資産合計	13,016	12,989
無形固定資産		
商標権	14	10
ソフトウェア	176	356
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	211	387

	前事業年度 (平成22年 4 月30日)	当事業年度 (平成23年 4 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	353	320
関係会社株式	180	180
長期前払費用	310	427
差入保証金	491	517
長期預金	1,000	700
繰延税金資産	108	161
その他	121	123
貸倒引当金	8	10
投資その他の資産合計	2,555	2,420
固定資産合計	15,782	15,796
資産合計	27,336	28,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,164	1,193
1年内返済予定の長期借入金	402	328
リース債務	144	301
未払金	879	881
未払費用	1,253	1,401
未払法人税等	532	538
預り金	56	152
賞与引当金	682	485
資産除去債務	-	23
その他	0	1
流動負債合計	5,116	5,306
固定負債		
長期借入金	794	466
リース債務	309	575
資産除去債務	-	103
固定負債合計	1,103	1,145
負債合計	6,220	6,452

	前事業年度 (平成22年 4 月30日)	当事業年度 (平成23年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	3,201	3,748
利益剰余金合計	9,889	10,436
自己株式	209	208
株主資本合計	21,086	21,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	10
評価・換算差額等合計	29	10
純資産合計	21,116	21,643
負債純資産合計	27,336	28,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	45,781	46,339
売上原価		
製品期首たな卸高	56	64
当期製品製造原価	19,721	19,790
合計	19,777	19,854
製品他勘定振替高	-	19
製品期末たな卸高	64	64
製品売上原価	19,713	19,769
売上総利益	26,068	26,569
販売費及び一般管理費	2.3 24,051	2.3 24,480
営業利益	2,017	2,089
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	4
保険配当金	9	14
受取保険金	6	1
その他	18	20
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	19	13
その他	1	2
営業外費用合計	21	15
経常利益	2,041	2,120
特別利益		
過年度損益修正益	4 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5 42
固定資産除却損	6 122	6 56
店舗閉鎖損失	7 49	7.8 20
減損損失	-	8 23
災害による損失	-	9 35
投資有価証券評価損	86	-
会員権評価損	-	1
出資金評価損	93	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	64
特別損失合計	351	244
税引前当期純利益	1,691	1,876
法人税、住民税及び事業税	863	759
法人税等調整額	117	38
法人税等合計	746	798
当期純利益	945	1,078

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,993	65.8	13,058	65.9
労務費		4,408	22.3	4,400	22.2
経費		2,330	11.8	2,348	11.9
当期総製造費用	2	19,732	100.0	19,807	100.0
期首仕掛品たな卸高		56		67	
合計		19,788		19,875	
仕掛品他勘定振替高		-		10	
期末仕掛品たな卸高		67		74	
当期製品製造原価		19,721		19,790	

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 692百万円	減価償却費 643百万円
水道光熱費 451百万円	水道光熱費 474百万円
消耗品費 321百万円	消耗品費 321百万円
衛生費 119百万円	衛生費 122百万円
旅費交通費 160百万円	旅費交通費 162百万円
支払手数料 202百万円	支払手数料 236百万円
	2 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	災害による損失への振替高 10百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	6,396	6,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	3,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	451	531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	494	547
当期末残高	3,201	3,748
利益剰余金合計		
前期末残高	9,395	9,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	451	531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	494	547
当期末残高	9,889	10,436
自己株式		
前期末残高	208	209
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	209	208
株主資本合計		
前期末残高	20,592	21,086
当期変動額		
剰余金の配当	451	531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	493	547
当期末残高	21,086	21,632

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	19
当期変動額合計	50	19
当期末残高	29	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	19
当期変動額合計	50	19
当期末残高	29	10
純資産合計		
前期末残高	20,571	21,116
当期変動額		
剰余金の配当	451	531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	19
当期変動額合計	544	528
当期末残高	21,116	21,643

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,876
減価償却費	1,517
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	196
固定資産売却損益（ は益 ）	42
固定資産除却損	56
店舗閉鎖損失	20
減損損失	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	13
売上債権の増減額（ は増加 ）	293
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	16
仕入債務の増減額（ は減少 ）	29
未払費用の増減額（ は減少 ）	148
その他	51
小計	3,325
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	12
法人税等の支払額	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	120
定期預金の払戻による収入	430
有形固定資産の取得による支出	748
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	256
長期前払費用の取得による支出	235
差入保証金の差入による支出	56
差入保証金の回収による収入	115
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	402
リース債務の返済による支出	201
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	591
現金及び現金同等物の期首残高	6,854
現金及び現金同等物の期末残高	7,445

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 6年～8年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>
5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金及び要求払預金並びに取得日から３か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益が72百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「出資金」及び「会員権」の金額はそれぞれ0百万円、109百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
1 担保提供資産及び対応債務	1 担保提供資産及び対応債務
担保提供資産	担保提供資産
建物 7,044百万円	建物 6,829百万円
構築物 509百万円	構築物 457百万円
土地 2,573百万円	土地 2,573百万円
計 10,127百万円	計 9,859百万円
対応債務	対応債務
長期借入金 1,006百万円	長期借入金 654百万円
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 1,006百万円	計 654百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.7%、一般管理費11.3%であります。	1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失への振替高 19百万円
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.2%、一般管理費10.8%であります。
支払手数料 5,815百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 1,389百万円	支払手数料 5,942百万円
消耗品費 2,103百万円	運搬費 1,377百万円
給料及び賞与 8,692百万円	消耗品費 2,134百万円
賞与引当金繰入額 479百万円	給料及び賞与 8,883百万円
減価償却費 739百万円	賞与引当金繰入額 345百万円
3 研究開発費の総額	減価償却費 868百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	3 研究開発費の総額
197百万円	一般管理費に含まれる研究開発費
4 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。	181百万円
過年度役員生命保険料修正 1百万円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建物 9百万円
建物及び構築物 38百万円	土地 33百万円
機械及び装置 5百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 23百万円	建物 24百万円
長期前払費用 5百万円	機械及び装置 2百万円
解体撤去費用等 49百万円	工具、器具及び備品 10百万円
	リース資産 4百万円
	長期前払費用 7百万円
	解体撤去費用等 6百万円

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																																							
<p>7 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>路面店不採算店舗退店に伴う損失</p> <table><tr><td>減損損失</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>建物除却損</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>解体撤去費用等</td><td>18百万円</td></tr></table> <p>なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>兵庫県及び 大阪府</td><td>4件</td><td>22百万円</td></tr></table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	減損損失	22百万円	建物除却損	5百万円	工具、器具及び備品除却損	3百万円	解体撤去費用等	18百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県及び 大阪府	4件	22百万円	<p>7 店舗閉鎖損失は路面立地店舗撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>路面立地店舗撤退に伴う損失</p> <table><tr><td>減損損失</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>建物除却損</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>解体撤去費用等</td><td>3百万円</td></tr></table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>兵庫県</td><td rowspan="2">3 件</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>及び 東京都</td><td>2百万円</td></tr></table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記減損損失のうち、路面立地店舗撤退に伴う損失9百万円(建物8百万円、工具、器具及び備品1百万円)については「店舗閉鎖損失」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	減損損失	9百万円	建物除却損	6百万円	工具、器具及び備品除却損	0百万円	解体撤去費用等	3百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県	3 件	30百万円	工具、器具及び備品	及び 東京都	2百万円
減損損失	22百万円																																							
建物除却損	5百万円																																							
工具、器具及び備品除却損	3百万円																																							
解体撤去費用等	18百万円																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																				
店舗	建物	兵庫県及び 大阪府	4件	22百万円																																				
減損損失	9百万円																																							
建物除却損	6百万円																																							
工具、器具及び備品除却損	0百万円																																							
解体撤去費用等	3百万円																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																				
店舗	建物	兵庫県	3 件	30百万円																																				
	工具、器具及び備品	及び 東京都		2百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
	<div>9 災害による損失は平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は以下のとおりであります。</div> <div> <div>たな卸資産廃棄費用</div> <div>29百万円</div> <div>その他</div> <div>6百万円</div> </div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	113,021	324	28	113,317
合計	113,021	324	28	113,317

(注) 普通株式の自己株式の増加324株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28株は単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	-	-	13,394,374
合計	13,394,374	-	-	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,317	134	148	113,303
合計	113,317	134	148	113,303

(注) 普通株式の自己株式の増加134株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少148株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7 月28日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月29日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成22年10月31日	平成23年 1 月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7 月27日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成23年 4 月30日	平成23年 7 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)							
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 4 月30日現在)</div> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,645百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,445百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,645百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200百万円	現金及び現金同等物	7,445百万円
現金及び預金勘定	7,645百万円						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200百万円						
現金及び現金同等物	7,445百万円						
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取 引に係る資産及び負債の額は、それぞれ605百万円、 635百万円であります。						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>872</td><td>667</td><td>205</td></tr><tr><td>合計</td><td>872</td><td>667</td><td>205</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	872	667	205	合計	872	667	205	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>361</td><td>310</td><td>50</td></tr><tr><td>合計</td><td>361</td><td>310</td><td>50</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	361	310	50	合計	361	310	50
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具及 び備品	872	667	205																						
合計	872	667	205																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具及 び備品	361	310	50																						
合計	361	310	50																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 162百万円 1 年超 56百万円 合計 218百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 54百万円 1 年超 0百万円 合計 54百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 293百万円 減価償却費相当額 266百万円 支払利息相当額 17百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 153百万円 支払利息相当額 6百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程等社内規程に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

差入保証金は主に店舗及び事業所用の土地・建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定すること等によりリスクの低減を図っております。

長期預金はデリバティブ内包型預金で、預金利率が為替相場等に連動して決定されるため、相場の動向によっては利率低下のリスクに晒されておりますが、管理部門担当役員の承認に基づき、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2か月以内に納付期日の到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の用途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,645	7,645	-
(2) 売掛金	3,767	3,767	-
(3) 投資有価証券	283	284	1
(4) 差入保証金	517	471	45
(5) 長期預金	700	628	71
資産計	12,913	12,798	115
(6) 買掛金	(1,193)	(1,193)	-
(7) 未払金	(881)	(881)	-
(8) 未払費用	(1,401)	(1,401)	-
(9) 未払法人税等	(538)	(538)	-
(10) 預り金	(152)	(152)	-
(11) 長期借入金()	(794)	(792)	2
負債計	(4,961)	(4,959)	2

長期借入金の内には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格

によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、契約期間及び過去の契約更新等並びに信用リスクを勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36
(2) 関係会社株式	180

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式についても同様の理由により記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,645	-	-	-
売掛金	3,767	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100	-
長期預金	-	200	-	500
合計	11,413	200	100	500

差入保証金は、回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年4月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	101	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	101	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88	120	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	120	32
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77	62	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77	62	14
合計		165	183	18

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は当該長期預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
当社には退職金制度がないため、該当事項はありません。 ただし、福利厚生制度の一環として確定拠出年金制度を採用しております。これによる当事業年度の確定拠出年金拠出金は90百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>277</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>51</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>34</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>50</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>16</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>74</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>518</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>20</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>28</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>489</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	277	未払事業税	51	未払費用	34	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	16	固定資産	74	その他	14	繰延税金資産合計	518	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20	固定資産圧縮積立金	8	繰延税金負債合計	28	繰延税金資産の純額	489	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>197</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>52</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>25</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>50</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>17</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>85</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>51</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>492</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>7</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>8</td></tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>29</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>463</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	197	未払事業税	52	未払費用	25	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	17	固定資産	85	資産除去債務	51	その他	13	繰延税金資産合計	492	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	固定資産圧縮積立金	8	資産除去債務に対応する除去費用	14	繰延税金負債合計	29	繰延税金資産の純額	463
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	277																																																												
未払事業税	51																																																												
未払費用	34																																																												
投資有価証券評価損	50																																																												
会員権評価損	16																																																												
固定資産	74																																																												
その他	14																																																												
繰延税金資産合計	518																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	20																																																												
固定資産圧縮積立金	8																																																												
繰延税金負債合計	28																																																												
繰延税金資産の純額	489																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	197																																																												
未払事業税	52																																																												
未払費用	25																																																												
投資有価証券評価損	50																																																												
会員権評価損	17																																																												
固定資産	85																																																												
資産除去債務	51																																																												
その他	13																																																												
繰延税金資産合計	492																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	7																																																												
固定資産圧縮積立金	8																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	14																																																												
繰延税金負債合計	29																																																												
繰延税金資産の純額	463																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>特別税額控除</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	特別税額控除	1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																												
住民税均等割額	2.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
特別税額控除	1.1																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																												

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	R F 1	その他	合計
外部顧客への売上高	35,427	10,912	46,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	5,425	そうざい事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社の報告セグメントは、そうざい事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	税理士顧問 契約	税理士顧問 契約	15	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)岩田	兵庫県 芦屋市	266	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 直接 6.6	不動産の売却	不動産売却 代金 不動産売却 損	29 42	-	-

- （注） １．上記取引額には消費税等は含まれておりません。
 ２．税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
 ３．不動産売却価格については、第三者の鑑定価格を参考にして決定しております。
 ４．(株)岩田は、当社代表取締役岩田弘三が議決権の100%を直接保有しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1株当たり純資産額 1,589円94銭 1株当たり当期純利益金額 71円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,629円67銭 1株当たり当期純利益金額 81円17銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
当期純利益（百万円）	945	1,078
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	945	1,078
期中平均株式数（株）	13,281,236	13,281,093

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)四国銀行	236,715	57
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	139,740	54
		三菱ＵＦＪリース(株)	10,000	32
		(株)みなと銀行	180,000	26
		(株)キッズシティージャパン	50	15
		神戸空港ターミナル(株)	200	10
		(株)高島屋	10,000	5
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	5
		神戸商工会館(株)	100	5
		グランド・メゾン ホテルズ アンド リゾーツ(株)	100	5
		その他４銘柄	5,676	3
計			584,981	220

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		野村ホールディングス(株)第1回期 限前償還条項付社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	15,723	375	186 (30)	15,912	8,218	568	7,694
構築物	1,383	2	-	1,385	923	55	462
機械及び装置	1,851	169	53	1,968	1,445	139	523
車両運搬具	119	1	1	118	93	16	24
工具、器具及び備品	2,220	332	237 (2)	2,314	1,800	316	514
土地	3,003	-	54	2,948	-	-	2,948
リース資産	549	605	6	1,148	334	210	813
建設仮勘定	2	8	2	8	-	-	8
有形固定資産計	24,853	1,494	543 (32)	25,804	12,814	1,306	12,989
無形固定資産							
商標権	38	0	-	38	27	3	10
ソフトウェア	363	251	107	507	150	72	356
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
無形固定資産計	421	251	107	565	178	76	387
長期前払費用	606	261	108	759	331	135	427

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備(百万円)	148
	店舗内装造作工事等(百万円)	161
工具、器具及び備品	店舗内装造作工事等(百万円)	187
リース資産	店舗内装造作工事等(百万円)	593

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	402	328	1.313	-
1年以内に返済予定のリース債務	144	301	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	794	466	1.313	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	309	575	-	平成24年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,650	1,671	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	243	222	-	-
リース債務	266	214	94	0

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	2	-	1	11
賞与引当金	682	485	682	-	485

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	7,274
普通預金	25
自由金利型定期預金	300
別段預金	27
小計	7,627
合計	7,645

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高島屋	493
(株)そごう・西武	331
(株)大丸松坂屋百貨店	324
(株)近鉄百貨店	250
(株)阪急阪神百貨店	241
その他 ((株)三越伊勢丹 他)	2,126
合計	3,767

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,473	42,933	42,639	3,767	91.9	30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額（百万円）
サラダ	26
神戸コロッケ	5
フライ	11
デイリーそうざい	17
ベジテリア	4
合計	64

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要材料	
農産物	40
水産物	28
畜産物	9
加工原材料その他	51
補助原材料	19
小計	150
貯蔵品	
店舗包装資材	37
工場包装資材	8
その他	7
小計	53
合計	204

仕掛品

区分	金額（百万円）
サラダ	34
フライ	2
デイリーそうざい	35
ベジテリア	2
合計	74

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)神戸屋精肉店	94
田形青果(株)	64
(株)シンク・フーズ	53
(株)共栄青果	41
(株)ニチレイ	40
その他（(株)菱食 他）	898
合計	1,193

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年５月１日 至平成22年７月31日	第２四半期 自平成22年８月１日 至平成22年10月31日	第３四半期 自平成22年11月１日 至平成23年１月31日	第４四半期 自平成23年２月１日 至平成23年４月30日
売上高（百万円）	11,351	11,445	12,628	10,913
税引前四半期純利益金額 （百万円）	448	375	914	138
四半期純利益金額（百万円）	234	232	533	77
１株当たり四半期純利益金額 （円）	17.68	17.50	40.15	5.84

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.rockfield.co.jp
株主に対する特典	期末時点で1単元以上を所有する株主に対し、持株数に応じた金額の当社商品引換券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7 月28日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7 月28日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 7 月27日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロック・フィールドの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロック・フィールドが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。